

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. インドが推進する「新興国型」AI政策（岩崎 薫里） 1
2. 製造強国を目指す中国の新5カ年計画（佐野 淳也） 3

各国・地域の経済動向

1. フィリピン インフレ加速で高まる景気下押し圧力 5
2. タイ インフレ再燃と財政制約が景気の重しに 6
3. インド 景気拡大が継続、先行きは中東危機で減速 7
4. 中国 景気は足元で持ち直し 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@株式会社日本総合研究>

<メールマガ>



<X (旧Twitter) >



<YouTube>



インドが推進する「新興国型」AI 政策

上席主任研究員 岩崎 薫里
(iwasaki.kaori@jri.co.jp)

インド政府の AI 政策は、山積する重層的かつ多様な社会課題を AI によって解決し、誰も取り残さない包摂的な経済成長を図ろうとしている点に特徴があり、新興国型の取り組みといえる。

■社会課題解決に向けた AI の活用

2010 年代後半以降、世界各国で AI 政策の策定が本格化している。AI を活用し、そのメリットをいかに最大限引き出すか、一方で AI がもたらしかねない弊害をいかに抑制するかが、各国共通の政策テーマとなっている。どの国も最終的には、AI の活用を通じて経済成長の押し上げと国民の福利厚生向上を目指している。

こうした目標の達成に向けて、先進国政府の多くは企業の生産性向上と国際競争力の強化に力点を置いている。なかでも米中両国政府は、覇権争いの一環として AI の開発競争を繰り広げている。これに対してインド政府は「AI 大国 (AI Powerhouse)」となることを掲げつつ、米中とは異なる意味での AI 大国を目指している点に特徴がある。AI によって社会課題を解決し包摂的成長 (inclusive growth)、つまり「誰も取り残さない包摂的な経済成長」の実現を目指す、という意味での AI 大国である。

インドでは、農業を中心に生産性の低さが課題となっているが、それ以上に深刻であるのが、山積する重層的かつ多様な社会課題である。インドは急速に経済成長を遂げているとはいえ、2024 年の 1 人当たり名目 GDP は 2,695 ドルと、日本 (32,487 ドル) の 10 分の 1 以下であり、世界銀行の分類による「低位中所得国」にとどまる。インド政府は、社会課題こそが成長の重しであり、それを AI で解決することが包摂的成長につながると考えている。生産性向上よりも社会課題解決が重視される事情は、インドに限らずほかの新興国・途上国でも程度の差はあれ同じであり、インド政府が目指す AI 活用は先進国とは異なる「新興国型」の取り組みといえる。

■目標は「すべての人のための AI」

インド政府の政策シンクタンク、NITI Aayog (インド政策委員会) は 2018 年に、AI にかかわる初の国家戦略「National Strategy for Artificial Intelligence #AIFORALL」(以下「AI 国家戦略」) を公表した。「#AIFORALL」(すべての人のための AI) のキャッチフレーズが示す通り、AI を経済成長と生活の質の向上のために活用し、その恩恵が広く国民に及ぶことを目指す内容となっている。注力分野として①医療、②農業、③教育、④都市化、⑤運輸、の五つが掲げられ、AI を活用した様々なユースケースが考えられている (次頁表)。

このうちいくつかはすでに実施されている。農業分野では、AI を活用した「害虫監視システム (National Pest Surveillance System)」が 2024 年に導入されたことが代表例として挙げられる。利用者は、害虫もしくは病気が発生した農作物の画像を携帯電話で撮影し専用アプリにアップロードすると、AI が害虫・病気を識別し、科学的に裏付けられた対応策を即座に提案する仕組みとなっている。それにより、農作物の生育改善効果や、殺虫剤・農薬へのやみくもな依存の低減が見込まれている。

インド政府はまた、AI を活用した多言語対応にも注力し、ローカル言語の収集と翻訳を進めている。インドには、憲法で定める 22 の指定言語があるほか、1 万人以上が使うローカル言語が 121 も存在する。多言語はインド社会の多様性の象徴である一方で、地域間のコミュニケーションを難しくしている。とくにインド政府がリーチしたい低所得者などの社会的・経済的弱者の多くは

地方に在住し、その土地のローカル言語しか習得していない。多言語国家であることを尊重しつつ、その弊害を解決するツールとして注目されているのがAIである。言葉の壁が取り除かれると、一人一人の事情に合わせた、よりきめ細かな行政サービスの提供が可能となることが期待されている。

＜インドが抱える主な社会課題およびAIを活用した課題解決のユースケース案＞

	課題	AIを活用した課題解決のユースケース案
医療	医療従事者が不足、医療にアクセスしづらい地域が存在、医療費の自己負担率が高い	遠隔診療、治療、画像解析、感染症・伝染病の早期発見
農業	生産性が低い、バリューチェーンが非効率、持続可能性が低下（土地の劣化、地下水位の急速な低下、殺虫剤の有効性低下、異常気象の増加など）	農業従事者へのリアルタイムでのアドバイス、害虫の早期発見、農作物価格の予測
教育	教員の数と質の問題などを背景に、小学校ですら中退率が高い、学習成果が低い	個々の生徒の理解度に合わせた学習、事務作業の自動化、中退防止のための介入の必要性予測
都市化	無計画な都市化が人口密集、深刻な公害、高い犯罪率、低い生活水準などを惹起	渋滞緩和のための交通制御、群衆管理
運輸	輸送システムが非効率、交通渋滞・交通事故が多発、公共交通が不足	ライドシェア向け自動運転、運転支援などの半自動運転、自動運転トラック、自動配送、エンジンのモニタリング、道路交通の監視

(資料) NITI Aayog [2018] *National Strategy for Artificial Intelligence #AIFORALL*を基に日本総研作成
 (注) *National Strategy for Artificial Intelligence #AIFORALL*のなかで指摘された課題および解決のユースケース案。

■高い研究開発力は不要

インドでは、IT および AI 人材の数は多いものの、最先端の AI モデルを生み出すほど高度な知識や技術を備えた研究者は限られており、その意味で AI 分野の研究開発力は高いとはいえない。しかし、AI を活用して社会課題の解決に取り組む際には、高い研究開発力は必ずしも必要としない。それよりも重要なのは、インドの実情を理解し、それに即した対応を講じることである。インドで導入され、世界の関心を集めている個人識別番号制度の Aadhaar や、キャッシュレス決済プラットフォームの UPI（統合決済インターフェース）は、最先端技術を用いて開発されたわけではなく、インド特有の困りごと、すなわち本人確認が難しい、現金に頼らざるを得ない、といった問題に的確に応える仕組みとして設計された結果、国民に広く受け入れられた。

インドのイノベーションを象徴する概念として、「ジュガール」が挙げられる。これは、利用できる資源に限られるなかで工夫を凝らし、柔軟に問題解決を図る姿勢を意味する。ジュガールでは最先端 AI の自力開発は容易ではないが、社会課題の解決を目指す AI のユースケースを生み出すには十分である。そうした取り組みのなかから、ほかの新興国・途上国にとっても魅力あるイノベティブなソリューションが登場する可能性がある。

インドで生み出された社会課題解決のための AI ソリューションが、新興国・途上国の間でモデルケースとして採用されていけば、グローバルサウスにおけるインドのプレゼンス向上にも資することになる。それによって、インドが世界において米中とは異なる立ち位置を築き、AI 分野での影響力を高めていく姿が展望できる。

主任研究員 佐野 淳也
(sano.junya@jri.co.jp)

製造強国を目指す中国の新5カ年計画

今年からスタートする中国の新5カ年計画は、製造強国を最優先目標と位置付けている。製造業の強化が進む半面、供給過剰や需要不足がかえって拡大する可能性も懸念される。

■新たな5カ年計画が本格始動

中国では、3月の全人代（国会）で新しい第15次5カ年計画（2026～30年）が採択され、本格的に始動した。5カ年計画は、経済・社会の運営方針や期間中に達成すべき目標、主要な取り組みなどが包括的に盛り込まれる、中国にとって最も重要な中期計画である。この5カ年計画に沿って、個別分野の5カ年計画や各年の経済・社会発展計画が策定・実施される。以下では、今般の5カ年計画から、中国政府がどのような国家運営を行おうとしているのかを検証する。

＜2030年までの主要目標＞

カテゴリー	指標	目標
経済発展	GDP成長率	合理的範囲での成長を維持
国民生活	国民1人当たりの可処分所得の増加率	GDP成長率と同ペース
国民生活	都市部調査失業率	年平均5.5%以下
イノベーション	R&D経費の投入増加率	年平均7.0%以上

（資料）中国政府「第15次5カ年計画」を基に日本総研作成

■経済成長率目標は示されず

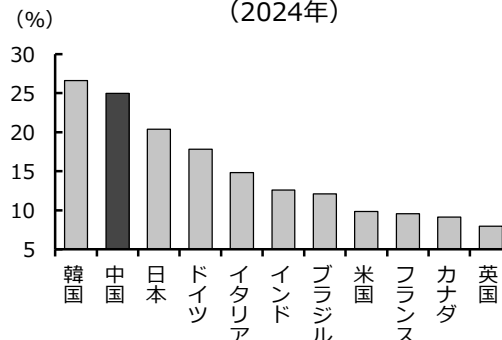
今回の5カ年計画は、20項目の主要数値目標を五つのカテゴリーに分けて掲載している（右上表）。ここで注目されるのは、①経済成長率目標を数値で示さなかったこと、②国民生活の向上を重視していること、③R&D投資の推進を継続していること、の三点である。

今後5年間の成長率目標を数値で示さなかったのは、内外経済の不確実性が高まるなかで、経済情勢の変化などに応じて毎年目標を設定し、5年間を通して「合理的な成長ペースを維持する」ことが狙いとみられる。中期のマクロ経済運営に柔軟性を持たせることを優先したといえる。

国民生活の向上を重視する具体例としては、国民1人当たり可処分所得の伸び率と都市部の失業率に関する目標が挙げられる。可処分所得をGDP成長率と同ペースで増やすという目標は、2035年の1人当たりGDPを2020年比2倍にし、中国を「中位相当の高所得国」にさせたい政府からすれば、最低限達成したい水準と考えられる。都市部調査失業率を5.5%以下に抑制する目標は、2025年の実績値である5.2%を上回る水準だが、雇用情勢が厳しさを増していることや、政府は労働報酬の引き上げも進める方針であることを踏まえると、むしろ厳しい目標設定とみなすべきであろう。

R&D投資を年平均7.0%以上増加させる目標については、国内のあらゆる産業をイノベーション主導で拡大・強化したい政府の意向を強く表している。さらに政府は、応用研究一辺倒ではなく、成果に不確実性を伴うものの、根本的な技術革新につながる基礎研究にも積極的に投資を振り向ける方針も打ち出している。

＜GDPに占める製造業の割合＞
(2024年)



（資料）国連データを基に日本総研作成

■製造強国の実現を最優先に

経済政策運営では、二つの動きが注目される。第1に、製造強国の実現を最優先目標と位置付けたことである。中国製造業は世界経済におけるプレゼンスがすでに高いが、政府は、強大な製造業が経済をはじめとする総合国力の基盤であるとの認識のもと、さらなる競争力強化に取り組もうとしている（前頁右下図）。

実際、今回の5カ年計画には約100項目の重点プロジェクトがあるが、AIやハイエンド新素材など「新質生産力の発展」関連が28件と最も多い（右上表）。新質生産力とは、技術革新を通じて、先端分野を中心に製造業のレベルアップを図る取り組みを指す。そのため政府は、集積回路や工作機械といった分野のコア技術でのブレークスルーにより、海外に頼らず内製化を加速する「自立自強」を打ち出した。将来を見据えた新興産業（ロボット、バイオ医薬など）・未来産業（量子技術、6Gなど）の育成や人材育成も、製造強国の実現に向けた取り組みの一環といえる。

第2に、需給両面にわたる経済構造の転換である。需要面では、内需（消費、投資）の拡大と、対外貿易・投資の質の向上を進める方針である。とくに、GDPに占める家計消費の割合が他の主要国に比べて小さいことから、その引き上げを明言した（右下図）。これまで、短期的な消費拡大策としては耐久消費財の購入補助金などが活用されてきたが、今回の5カ年計画では低迷する消費者マインドの喚起に注力する姿勢が強調された。

供給面では主に、反内巻政策（企業の過当競争の防止や地方政府による過度な企業優遇策の抑制）、金融面からの生産性向上のための企業支援、そして公平な分配を通じて、全要素生産性を高める方針を明確に打ち出した。

■今後の展開と課題

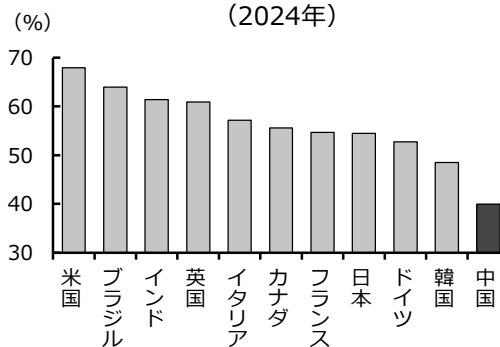
今後、新たな5カ年計画が実行されるなかで、一部のハイテク製造業を中心に、供給面での競争力強化が一段と進むと見込まれる。その一方、消費喚起に向けた具体策に乏しいため、需要不足と供給過剰が深刻化し、デフレ脱却が遠のく可能性には注意が必要である。

<計画期間中の重点プロジェクト>

分野と数	主なプロジェクト
新質生産力の発展 (28件)	・AI
	・ハイエンド新素材
インフラ体系の構築 (23件)	・交通網
	・情報通信ネットワーク
都市・農村の発展促進 (9件)	・農村部の生活インフラ改善
	・都市部の老朽化住宅の改築
国民生活の保障と改善 (25件)	・高等教育、職業教育の拡充
	・高齢者や子ども向け支援の拡充
グリーン化・低炭素化の 推進 (18件)	・カーボンピークアウト、カーボンニュートラル
	・廃棄物や汚染物質の管理強化
安全保障能力の向上 (6件)	・食糧備蓄
	・石油ガスの開発と備蓄

(資料) 中国政府「第15次5カ年計画」を基に日本総研作成

<GDPに占める家計消費の割合>
(2024年)



(資料) 国連データを基に日本総研作成

フィリピン インフレ加速で高まる景気下押し圧力

■中東危機でインフレ再燃の兆し

フィリピン景気は、2026年入り後も減速が続いている。

外需の面では、2月の輸出は前年同月比+8.0%と、2カ月連続で1桁台の伸びにとどまっている。電子機器や関連部品の輸出は依然として好調であるものの、昨年末と比べて伸びが鈍化している。

内需の面では、2月の新車販売台数が2カ月連続のマイナス成長となるなど、消費が減速している。家計の主要な所得である海外労働者（OFW）からの送金額（ペソ建て受取額）は昨年来伸び悩んでおり、家計の購買意欲を低下させている（右上図）。また、インフレの再燃も家計の負担を増大させている。3月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+4.1%と、前月の同+2.4%から加速し、20カ月ぶりに中央銀行のインフレ目標レンジ（+2.0~4.0%）を上回った。中東危機によるエネルギー価格の上昇や、幅広い食料品価格の値上がりを背景として、生活必需品を中心にインフレ圧力が強まっている。

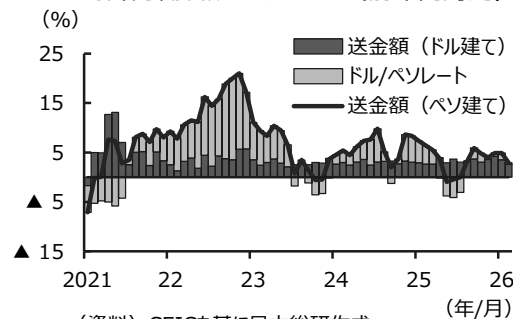
フィリピン中央銀行は、内需の下支えを目的に3月の金融政策臨時会合で政策金利を0.25%ポイント引き下げ、4.25%とした（右下図）。もっとも、足元ではインフレの加速や通貨ペソ安の進行を受け、追加的な金融緩和が難しくなりつつある。

先行き、中東危機の長期化を受けて、フィリピン経済は減速に向かう見通しである。エネルギーを中心とするコストプッシュ型インフレが家計の購買力を低下させ、個人消費は一段と減速する見込みである。また、OFWからの送金減少も、消費の下押し要因となる。OFWの41%は中東地域に集中しており、今後は中東からの送金停滞を受けて送金額は前年比マイナスに落ち込むと予想する。送金の減少は経常収支の悪化につながり、通貨安とインフレに拍車をかけ、さらに消費・投資を落ち込ませる恐れがある。

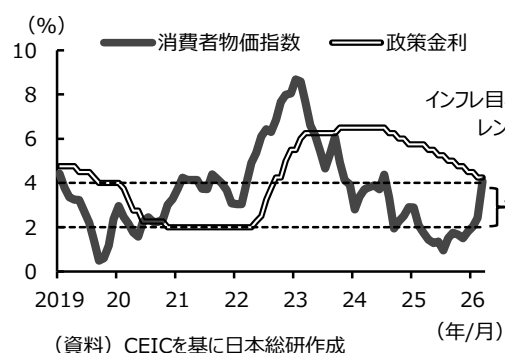
■中比摩擦の激化も下押しリスク

中国との関係悪化も警戒すべき要因である。フィリピン沿岸警備隊が南沙諸島に新たな指揮センターを開設したことを受け、中比間の地政学的緊張が一段と高まっている。足元では、同諸島周辺海域におけるシアン化物の放出を巡り、双方が相手国を非難し合うなどの応酬を繰り返している。こうした地政学的不透明感の強まりは、貿易や直接投資の停滞を招くだけでなく、企業や家計のマインドを冷やし、景気を一段と下押しする可能性が懸念される。

＜海外労働者からの送金額（前年同月比）＞



＜消費者物価指数と政策金利＞



研究員 吳子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

タイ インフレ再燃と財政制約が景気の重しに

■中東危機の長期化が景気を下押し

タイ経済は、足元で減速局面に入りつつある。長引く中東情勢の緊迫化が景気の下押し要因となっている。

外需の面では、中東危機に起因する海運・航空便の遅延を背景に、輸出が減速している。2月の財輸出は前年同月比+9.9%と、前月（同+24.4%）から伸びが鈍化した。

インバウンド需要も低迷している。国際空路の乗り継ぎハブである中東空域の閉鎖や、航空燃料費の上昇による運賃高騰を受け、欧州からの観光客等が減少しつつある。

内需も勢いを欠いている。中東危機を背景とした先行きの不透明感から、消費者マインドは3月に再び悪化した（右上図）。3月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比▲0.1%と、前月の同▲0.9%からマイナス幅が急速に縮小した（右下図）。政府による国内燃料価格の上限措置によりエネルギー販売価格は抑制されたものの、物流コスト、運輸サービスコストの上昇が物価全体を押し上げた。また、EV購入補助金制度の終了や金融機関による融資審査の厳格化を受け、2月の新車販売台数は同▲2.2%と、4カ月ぶりの低水準となった。

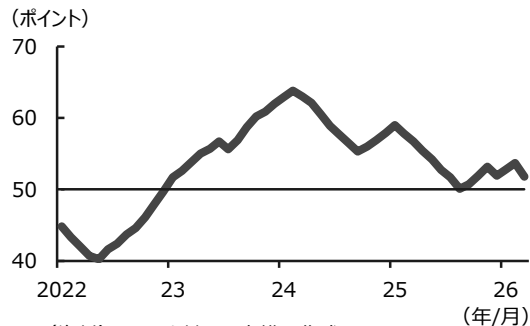
先行きのタイ経済は減速感が強まる見通しである。内需については、3月下旬の燃料価格上限措置の撤廃に伴い、春以降はインフレ率のプラス転換が不可避とみられ、個人消費や設備投資を一段と下押しする見通しである。また、外需も減速が見込まれる。トランプ関税にまつわる駆け込み輸出が一巡し、半導体関税が本格発動されることで、対米輸出の増勢が鈍化すると考えられる。

■新政権の政策始動と深まる通貨安懸念

こうした状況を受け、4月6日に正式に発足したアヌティン新政権は、2026年度予算の組み替えを行い、景気対策に総額600億～700億パーツを投じる方針を決定した。4月から開始された消費支援策「タイ・チュアイ・タイ」のほか、低所得者向け金融支援、インフラ投資の加速などを通じ、内需の底上げを狙う構えである。

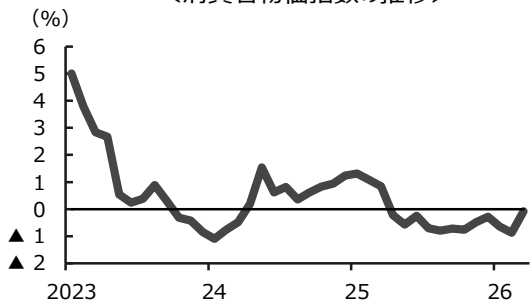
もっとも、その効果については、物価高による家計への悪影響を一定程度和らげるものの、消費の本格的な回復を促すには至らない見通しである。タイの内需低迷は、少子高齢化や高水準の家計債務といった構造的な要因に根ざしており、短期的な対策による解消は困難とみられる。また、政府債務はすでに対GDP比70%の上限付近に達しており、追加的な財政出動の余地も限られている。以上を踏まえ、2026年の実質GDP成長率は+1.3%と、前年（同+2.4%）から低下すると予想する。

＜タイ消費者信頼感指数＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

＜消費者物価指数の推移＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

インド 景気拡大が継続、先行きは中東危機で減速へ

■景気は足元まで堅調

インド経済は、拡大が続いている。2025年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比7.8%と、前期(同+8.4%)に続き高成長となった(右上図)。けん引役は内需であり、個人消費が同+8.7%と前期(同+8.0%)から加速した。物価の安定や政策効果により、家計の購買力が高まった。インフレ率は食料品価格の下落を受けて低位で推移したほか、インド政府が2025年9月に実施した物品・サービス税(GST)の大幅引き下げを背景に、自動車などの耐久消費財の販売が伸びた。

また、総固定資本形成も同+7.8%と前期(同+8.4%)に続き高い伸びとなった。2025年度の中央政府支出の2割を超える約11兆ルピー(約20兆円)もの積極的なインフラ整備支出が、投資全体をけん引した。

輸出も同+5.6%と堅調な伸びを示した。世界的なデジタル化の進展により、IT・BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)産業の好調がサービス輸出の拡大をけん引した。

本年入り後も景気拡大は続いているものの、消費を中心にペースはやや減速している。1～3月の自動車販売台数は前年比+13.1%と高い伸びであったが、2025年10～12月期の同+20.5%からは鈍化した。本年入り後、食料品価格の底打ちによりインフレ率が上昇傾向にあること、GST引き下げによる消費押し上げ効果が低減しつつあることが背景にあると考えられる(右下図)。

■先行きは中東危機が景気を下押し

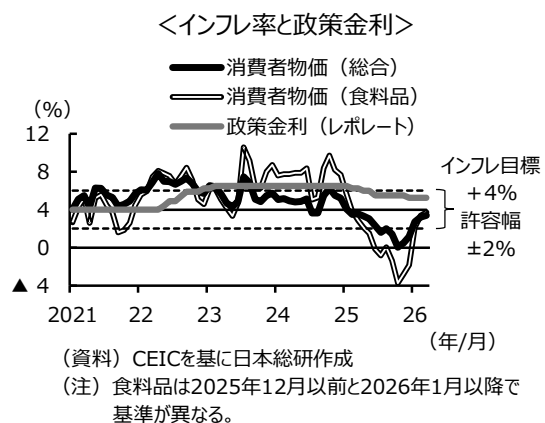
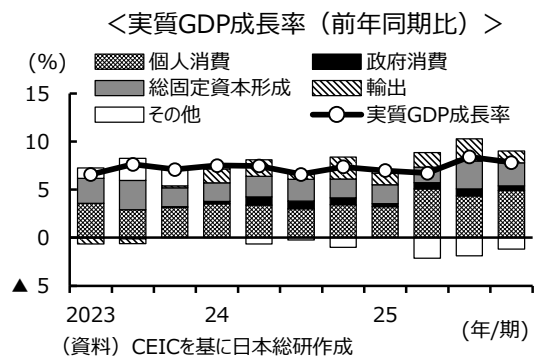
先行き、インド経済は減速に向かう見通しである。2026年度の実質GDP成長率は+6.4%と、前年度(同+7.6%)から大きく低下すると予想する。長期化しつつある中東危機が、以下の2点からインド経済を下押しする見込みである。

第1に、インフレ加速による内需の下押しである。中東危機の長期化懸念から、石油・ガス価格の世界的な高騰が続いており、今後、インド国内の物価にも波及する見込みである。また、中東情勢の緊迫化を受けた投資家のリスクオフ姿勢の強まりを背景に、通貨ルピーは対ドルで最安値を更新しており、輸入物価全体への上昇圧力が強まっている。これらを勘案すると、インドのインフレ率は足元の+3%程度から、先行き+5%程度に上昇する可能性が高く、消費・投資の減速が避けられない見通しである。

第2に、外需の減速である。中東諸国向けの輸出がインドの財輸出に占める割合は2025年時点で17%と、主要な輸出先となっている。先行き、中東経済の混乱により主力輸出品である宝石などの輸出停滞が避けられず、外需も弱い動きに転じると見込まれる。

主任研究員 細井 友洋 (hosoi.tomohiro@jri.co.jp)

研究員 今川 冬馬 (imagawa.thoma@jri.co.jp)



中国 景気は足元で持ち直し

■輸出と投資の復調で景気は持ち直し

中国景気は足元で持ち直している。2026年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%と、前期(同+4.5%)より伸びが拡大した(右上図)。輸出と固定資産投資の持ち直しが成長率を押し上げた。

まず輸出は、1～3月期に同+14.7%と、2022年1～3月期以来の高い伸びとなった。品目別では、世界的なAIブームを背景とした半導体、EVをはじめとする自動車が好調に推移している。国別では、中国にとって最大の輸出先であるASEAN、2番目のEU向けなどが拡大をけん引した。

固定資産投資も、1～3月期には同+1.7%と、3四半期ぶりのプラスに転じた(右下図)。鉄道や空港などの大型プロジェクトが始動し、インフラ投資が高い伸びを示した。政府の支援策を背景に、ハイテク製造業などの民間設備投資も高い伸びとなった。ただし、不動産開発は引き続き低調で、投資全体の足を引っ張った。

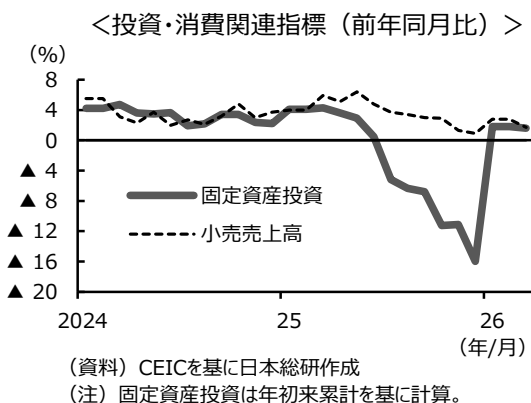
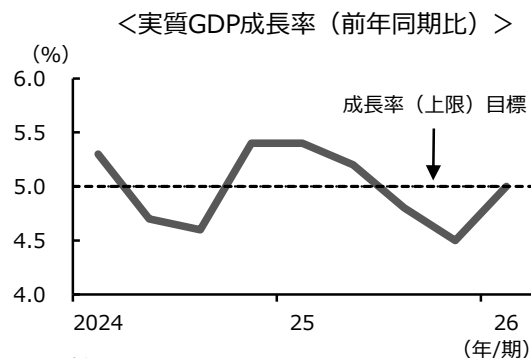
好調な企業部門とは対照的に、消費は伸び悩んだ。1～3月期の小売売上高は同+2.4%と、実質GDP成長率を大幅に下回る低い伸びにとどまった。消費マインドが低迷を続けるなかで、自動車、家電関連の買い替え補助金の効果がはく落し、消費の伸びを押し下げた。外食など、サービス消費の増勢にも息切れ感がみられる。

■再び景気は緩やかに減速へ

先行きを展望すると、中東危機の長期化や米国の半導体関税導入など外部環境の悪化により、足元の+5%ペースの成長を維持することは難しく、緩やかに減速する見通しである。

まず中東危機が、以下の二つの経路を通じて、消費・投資を下押しするとみられる。第1に、エネルギー価格の上昇によるインフレ圧力の高まりである。実際、3月のCPIをみると、交通燃料(ガソリンなど)が前年同月比+3.4%と、2024年7月以来の上昇幅となった。第2に、不確実性の高まりによる設備投資マインドの委縮である。目下、中国は数カ月分の石油備蓄があるうえ、政府が国内原油の増産や輸入ルートの多元化、石油製品価格の上昇抑制といった対策を講じており、他のアジア諸国に比べ原油不足の経済へのマイナス影響は限定的とみられる。しかしながら、中東危機が長期化した場合、価格高騰が内需を冷え込ませ、供給制約も深刻化しよう。

また、米トランプ政権が再三発動を示唆している半導体関税の本格導入が、本年後半に予想される。これに伴い、中国からASEAN・NIEs向けの中間財輸出などが鈍化するため、輸出全体の減速は避けられない。



主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2024年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,752	8,015	4,084	5,728	5,296	4,224	13,963	4,617	187,340	37,617	4,763
人口 (百万人)	51.7	23.3	7.4	5.8	71.7	35.3	282.4	115.4	1,420.9	1,444.4	100.7
1人当たりGDP (米ドル)	36,235	34,253	54,452	94,891	8,030	12,406	4,958	4,095	13,303	2,519	4,699

(注1) インドの表1~10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.0	5.3	2.5	5.3	2.9	5.1	5.0	5.7	5.0	7.1	7.0
2025年	1.0	8.6	3.5	5.0	2.4	5.2	5.1	4.4	5.0	7.6	8.0
2023年4~6月	1.2	1.4	1.5	0.6	2.2	2.7	5.2	4.3	6.5	6.6	4.2
7~9月	1.5	1.6	4.1	1.6	1.8	3.1	4.9	6.0	5.0	7.6	5.2
10~12月	2.2	4.7	4.3	3.1	2.0	2.8	5.0	5.5	5.3	7.1	6.8
2024年1~3月	3.4	6.6	2.9	3.2	1.7	4.2	5.1	5.9	5.3	7.5	6.0
4~6月	2.2	4.9	3.0	3.4	2.3	5.9	5.0	6.5	4.7	7.5	7.3
7~9月	1.4	4.2	2.1	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6	6.6	7.4
10~12月	1.1	3.8	2.5	5.0	3.3	4.9	5.0	5.3	5.4	7.4	7.6
2025年1~3月	0.0	5.5	3.1	4.5	3.1	4.4	4.9	5.4	5.4	7.0	7.0
4~6月	0.6	7.7	3.2	5.4	2.8	4.4	5.1	5.4	5.2	6.7	8.2
7~9月	1.8	8.4	3.7	4.5	1.2	5.4	5.0	4.0	4.8	8.4	8.3
10~12月	1.6	12.7	3.8	5.7	2.5	6.3	5.4	3.0	4.5	7.8	8.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	-0.5	4.3	2.6	0.0	5.8	4.1	9.6
2025年	3.0	19.5	3.2	8.7	-0.4	4.5	2.1	1.1	5.9		10.5
2024年7月	4.8	13.8		3.0	2.0	7.7	1.9	6.6	5.1	4.7	13.3
8月	3.9	13.5		22.8	-0.8	6.5	-0.6	0.0	4.5	1.2	9.1
9月	-1.7	12.4	-0.1	9.2	-2.1	3.2	1.5	-7.0	5.4	4.0	10.4
10月	6.9	9.4		1.2	1.0	3.3	4.8	-1.6	5.3	4.4	8.6
11月	0.3	11.0		10.8	-1.6	4.6	3.1	-4.1	5.4	5.5	10.0
12月	5.4	20.7	0.9	5.0	-0.3	5.8	3.8	0.1	6.2	3.7	10.2
2025年1月	-4.1	6.1		10.2	-0.3	3.7	-4.3	3.5	5.9	5.8	0.5
2月	6.6	19.6		4.2	-3.4	4.8	5.6	-1.0	5.9	2.8	20.0
3月	6.0	14.9	0.7	11.1	0.9	4.0	2.5	-0.5	7.7	4.0	11.7
4月	5.5	26.7		9.2	2.0	5.6	4.1	-1.5	6.1	3.1	12.3
5月	1.0	26.1		8.1	2.0	2.8	-3.2	1.0	5.8	3.2	11.5
6月	4.3	22.3	0.9	14.1	0.3	3.6	1.1	3.2	6.8	3.7	9.2
7月	7.0	21.8		12.8	-3.6	4.4	2.2	0.6	5.7	6.0	7.6
8月	2.3	16.4		-4.9	-3.7	2.8	0.9	2.9	5.2	3.8	9.9
9月	15.2	19.6	5.4	6.0	1.6	5.0	5.1	0.7	6.5	5.6	12.5
10月	-7.7	16.8		15.0	0.5	6.5	3.3	2.5	4.9	2.0	11.0
11月	0.1	19.3		8.2	-3.7	4.9	2.3	0.1	4.8	8.5	10.5
12月	1.7	24.5	5.7	10.9	2.6	6.7	6.1	1.4	5.2	8.4	10.9
2026年1月	6.8	29.7		12.9	1.6	7.3		2.6	6.3	5.3	20.3
2月	-1.8	18.3			0.0	4.2		4.6	6.3	6.0	1.2
3月								5.7	5.7	3.4	7.5

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.3	3.5	1.7	2.4	0.4	1.8	3.5	3.2	0.2	4.6	3.6
2025年	2.1	4.5	1.4	0.9	-0.1	1.4	3.3	1.7	0.0	2.0	3.3
2024年7月	2.6	2.5	2.5	2.5	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.7	3.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.5	3.7	2.6
9月	1.6	1.8	2.2	1.9	0.6	1.8	1.8	1.9	0.4	5.5	2.9
10月	1.3	1.7	1.3	1.2	0.8	1.9	1.7	2.3	0.5	6.3	2.8
11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.9
12月	1.9	2.1	1.4	1.5	1.2	1.7	1.6	2.9	0.4	5.2	3.6
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.1	2.9
2月	2.0	1.6	1.4	0.9	1.1	1.5	-0.1	2.1	-0.7	3.5	3.1
3月	2.1	2.3	1.4	0.9	0.8	1.4	1.0	1.8	-0.1	3.6	3.1
4月	2.1	2.0	2.0	0.9	-0.2	1.4	1.9	1.4	-0.1	3.3	3.2
5月	1.9	1.5	1.9	0.8	-0.6	1.2	1.6	1.3	-0.1	3.0	3.6
6月	2.2	1.4	1.5	0.8	-0.2	1.1	1.9	1.4	0.1	2.3	3.2
7月	2.1	1.5	1.0	0.6	-0.7	1.2	2.4	0.9	0.0	1.6	3.2
8月	1.7	1.6	1.1	0.5	-0.8	1.3	2.3	1.5	-0.4	2.0	3.4
9月	2.1	1.3	1.1	0.7	-0.7	1.5	2.7	1.7	-0.3	1.4	3.2
10月	2.4	1.5	1.2	1.2	-0.8	1.3	2.9	1.7	0.2	0.0	3.6
11月	2.4	1.2	1.2	1.2	-0.5	1.4	2.7	1.5	0.7	0.5	3.5
12月	2.3	1.3	1.5	1.2	-0.3	1.6	2.9	1.8	0.8	1.2	3.5
2026年1月	2.0	0.7	1.2	1.4	-0.7	1.6	3.5	2.0	0.2	2.7	3.4
2月	2.0	1.8	1.7	1.2	-0.9	1.4	4.8	2.4	1.3	3.2	4.7
3月	2.2	1.2			-0.1	1.7	3.5	4.1	1.0	3.4	4.5

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.8	3.4	3.0	2.0	1.0	3.2	4.9	3.8	5.1	6.5	2.2
2025年	2.8	3.3	3.6	2.0	0.8	3.0	4.9	4.2	5.2	6.9	2.2
2024年7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2	4.9	4.0	5.3		
9月	2.1	3.4	3.1	1.8	0.8	3.2		3.7	5.1	6.4	2.2
10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.3	3.0	1.7	0.8	3.1		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1		4.3	5.2		
2月	3.2	3.3	2.9		0.8	3.1	4.8	3.8	5.4		
3月	3.1	3.4	3.2	1.8	0.9	3.1		3.9	5.2		2.2
4月	2.9	3.3	3.4		1.0	3.0		4.1	5.1	6.5	
5月	2.8	3.3	3.6		0.8	3.0		3.9	5.0	6.9	
6月	2.8	3.4	3.6	2.4	0.8	3.0		3.7	5.0	7.1	2.2
7月	2.4	3.4	3.8		0.7	3.0		5.3	5.2	7.2	
8月	2.0	3.5	3.9		0.7	3.0	4.9	3.9	5.3	6.7	
9月	2.1	3.4	4.1	1.9	0.8	3.0		3.8	5.2	6.8	2.2
10月	2.2	3.4	3.9		0.7	3.0		5.0	5.1	7	
11月	2.2	3.3	3.8		0.7	2.9		4.4	5.1	6.5	
12月	4.1	3.3	3.6	1.8	0.7	2.9		4.4	5.1	6.7	2.2
2026年1月	4.1	3.3	3.6		0.9	2.9		5.8	5.2	7	
2月	3.4	3.3	3.5		0.9	2.9		5.1	5.3	6.6	
3月	3.0							5.4	6.8	2.2	

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2024年	683,609	8.1	474,925	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,740	5.5
2025年	709,330	3.8	639,983	34.8	673,191	15.4	566,277	12.2	339,635	12.9
2024年7月	57,459	13.9	39,921	3.1	49,993	13.2	44,016	12.2	25,744	15.3
8月	57,643	10.9	43,623	16.8	48,904	6.8	42,397	6.9	26,225	7.2
9月	58,545	7.1	40,548	4.5	51,102	5.2	42,019	5.3	26,026	1.3
10月	57,500	4.6	41,282	8.4	50,576	4.2	42,800	0.9	27,290	14.9
11月	56,289	1.3	41,065	9.6	50,733	2.4	43,631	5.8	25,638	8.3
12月	61,359	6.6	43,556	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,765	8.7
2025年1月	49,177	-10.1	38,703	4.4	49,985	0.5	43,696	1.2	25,372	14.0
2月	52,292	0.4	41,292	31.4	42,137	16.0	40,088	5.5	26,795	14.5
3月	58,065	2.7	49,542	18.6	58,606	19.2	43,680	2.7	29,626	18.1
4月	58,036	3.4	48,647	29.9	55,965	15.7	51,487	25.1	25,653	10.3
5月	57,261	-1.3	51,738	38.6	55,641	15.6	44,951	6.9	31,045	18.3
6月	59,834	4.3	53,326	33.7	53,235	11.3	44,739	16.3	28,641	15.5
7月	60,724	5.7	56,676	42.0	56,856	13.7	50,103	13.8	28,581	11.0
8月	58,259	1.1	58,430	33.9	55,787	14.1	44,184	4.2	27,743	5.8
9月	65,904	12.6	54,229	33.7	59,391	16.2	48,510	15.4	30,971	19.0
10月	59,512	3.5	60,889	47.5	59,397	17.4	54,096	26.4	28,836	5.7
11月	60,753	7.9	64,046	56.0	60,286	18.8	49,219	12.8	27,446	7.1
12月	69,514	13.3	62,466	43.4	65,905	26.0	51,523	15.7	28,928	16.8
2026年1月	65,829	33.9	65,758	69.9	66,769	33.6	60,557	38.6	31,573	24.4
2月	67,415	28.9	49,789	20.6	52,300	24.1	47,321	18.0	29,440	9.9
3月	86,627	49.2	80,183	61.8			64,387	47.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2024年	330,761	5.7	266,529	3.0	73,269	-0.5	3,576,961	5.9	437,707	0.1	405,896	14.4
2025年	375,998	13.7	282,909	6.1	84,480	15.3	3,770,613	5.4	445,073	1.7	473,775	16.7
2024年7月	28,125	10.4	22,527	8.0	6,252	0.1	300,262	6.9	32,680	-5.2	36,451	20.9
8月	29,260	17.1	23,599	7.3	6,753	0.4	308,277	8.6	32,890	-14.1	37,894	15.5
9月	29,050	9.4	22,151	6.8	6,260	-7.6	303,439	2.4	34,079	-1.0	34,209	11.2
10月	29,833	12.2	24,809	12.0	6,191	-5.0	308,972	12.7	38,983	16.6	35,792	10.7
11月	28,439	9.6	24,113	9.6	5,697	-8.6	311,986	6.6	31,943	-5.3	33,934	8.8
12月	31,092	22.3	23,600	5.4	5,673	-1.9	335,510	10.6	37,804	-1.5	35,562	13.0
2025年1月	27,524	5.4	21,428	4.2	6,574	9.7	324,282	5.9	36,339	-2.6	33,307	-3.8
2月	26,626	13.9	21,944	13.4	6,787	12.8	214,776	-3.1	36,911	-10.9	31,263	26.3
3月	30,977	13.2	23,247	2.8	6,783	9.0	313,085	12.0	42,050	0.9	38,662	14.9
4月	30,268	25.2	20,744	5.3	6,783	7.6	315,120	7.9	38,284	-3.8	37,573	20.2
5月	29,684	9.3	24,614	9.7	7,318	15.5	315,594	4.6	38,303	-1.2	39,756	17.4
6月	28,681	7.1	23,437	11.3	7,066	26.9	324,688	5.6	34,979	-1.3	39,658	16.9
7月	33,076	17.6	24,749	9.9	7,357	17.7	321,248	7.0	37,018	13.3	42,288	16.0
8月	31,081	6.2	24,963	5.8	7,128	5.5	321,328	4.2	34,770	5.7	43,386	14.5
9月	33,027	13.7	24,679	11.4	7,282	16.3	328,187	8.2	36,133	6.0	42,670	24.7
10月	35,203	18.0	24,236	-2.3	7,449	20.3	304,939	-1.3	34,105	-12.5	42,049	17.5
11月	32,482	14.2	22,521	-6.6	6,927	21.6	330,027	5.8	37,904	18.7	39,112	15.3
12月	37,370	20.2	26,347	11.6	7,026	23.9	357,339	6.5	38,277	1.3	44,050	23.9
2026年1月	36,499	32.6	22,156	3.4	7,143	8.7	356,654	10.0	36,483	0.4	43,190	29.7
2月	33,483	25.8	22,167	1.0	7,330	8.0	299,808	39.6	36,610	-0.8	33,057	5.7
3月	37,663	21.6					321,033	2.5	38,920	-7.4	46,436	20.1

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2024年	631,767	-1.7	394,350	12.1	631,619	6.4	457,490	8.3	305,523	5.9
2025年	631,895	0.0	483,543	22.6	730,043	15.6	504,151	10.2	344,943	12.9
2024年7月	53,839	10.5	35,137	16.1	52,790	10.0	39,362	12.7	26,878	12.2
8月	54,055	6.0	32,172	11.8	53,154	8.4	37,978	4.1	25,647	7.8
9月	52,103	2.2	33,452	17.3	57,931	1.9	37,870	5.5	25,345	8.8
10月	54,332	1.7	34,224	5.9	54,566	5.3	39,219	3.5	27,761	14.8
11月	50,719	-2.5	33,092	19.6	56,309	6.0	38,748	5.7	25,661	0.2
12月	54,866	3.3	37,458	30.2	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,638	14.2
2025年1月	51,172	-6.1	28,644	-17.2	49,718	0.9	39,943	8.4	26,963	7.1
2月	48,329	0.2	34,661	47.4	46,804	12.4	34,499	3.1	24,487	3.0
3月	53,341	2.4	42,608	28.7	64,442	17.4	39,990	4.4	28,363	9.4
4月	53,233	-2.9	41,238	32.9	58,027	16.8	42,641	9.4	28,688	15.0
5月	50,345	-5.2	39,111	24.8	59,143	19.0	40,369	3.5	29,639	16.8
6月	50,826	3.5	41,262	17.2	60,742	10.5	37,800	4.6	27,417	12.4
7月	54,210	0.7	42,319	20.4	61,203	15.9	44,486	13.0	28,259	5.1
8月	51,857	-4.1	41,656	29.5	59,035	11.1	40,352	6.3	29,708	15.8
9月	56,420	8.3	41,851	25.1	65,836	13.6	43,790	15.6	29,696	17.2
10月	53,511	-1.5	39,201	14.5	64,535	18.3	47,964	22.3	32,272	16.3
11月	51,285	1.1	47,963	44.9	66,524	18.1	42,669	10.1	30,172	17.6
12月	57,368	4.6	43,029	14.9	74,035	30.4	49,649	19.4	29,280	18.8
2026年1月	57,109	11.6	46,840	63.5	68,577	37.9	49,518	24.0	34,876	29.4
2月	51,947	7.5	37,034	6.8	60,508	29.3	42,737	23.9	32,273	31.8
3月	60,388	13.2	58,908	38.3			56,563	41.4		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2024年	300,216	13.0	235,200	6.0	127,597	1.1	2,585,148	1.1	720,474	6.9	380,991	16.7
2025年	339,710	13.2	241,857	2.8	134,201	5.2	2,585,535	0.0	754,579	4.7	453,875	19.1
2024年7月	26,674	23.0	21,856	11.7	11,130	7.3	214,849	6.7	59,474	11.9	33,963	25.3
8月	27,820	31.0	20,843	10.4	11,149	2.9	216,799	0.1	68,510	10.4	33,702	14.6
9月	26,033	22.0	18,974	9.4	11,362	10.1	221,720	0.2	58,720	8.3	31,890	11.5
10月	27,052	13.4	22,098	18.3	12,006	11.6	213,214	-2.3	65,070	3.2	33,764	14.1
11月	25,093	7.4	19,768	0.9	10,633	-3.3	214,764	-3.9	63,929	16.8	32,734	10.0
12月	26,771	16.9	21,509	12.6	9,819	-1.4	230,872	1.0	58,479	2.7	34,996	19.2
2025年1月	26,704	11.5	17,936	-3.5	11,528	11.5	186,312	-16.3	59,430	10.7	30,140	-2.5
2月	23,785	13.2	18,849	1.8	9,779	2.1	183,585	1.5	50,964	-14.8	32,666	40.3
3月	25,389	3.3	18,920	5.0	11,292	17.9	211,180	-4.4	63,740	12.5	36,855	18.8
4月	29,105	29.5	20,585	21.1	10,766	-2.4	219,241	-0.3	65,381	20.0	36,823	22.7
5月	29,506	17.8	20,312	4.1	10,960	-0.9	212,874	-3.4	60,853	-1.3	38,975	13.9
6月	26,698	12.5	19,333	4.3	11,465	15.8	210,830	1.2	54,076	-3.4	36,809	20.6
7月	29,627	11.1	20,575	-5.9	11,786	5.9	223,799	4.2	64,881	9.1	39,999	17.8
8月	27,330	-1.8	19,475	-6.6	11,117	-0.3	220,104	1.5	61,974	-9.5	39,669	17.7
9月	28,221	8.4	20,335	7.2	11,954	5.2	238,978	7.8	69,093	17.7	39,824	24.9
10月	30,357	12.2	21,843	-1.2	11,647	-3.0	216,067	1.3	76,728	17.9	39,445	16.8
11月	31,017	23.6	19,858	0.5	10,889	2.4	218,921	1.9	62,981	-1.5	37,983	16.0
12月	31,972	19.4	23,834	10.8	11,019	12.2	243,643	5.5	64,477	10.3	44,687	27.7
2026年1月	31,040	16.2	21,201	18.2	11,417	-1.0	234,234	25.7	71,225	19.8	44,974	49.2
2月	29,211	22.8	20,894	10.8	11,013	12.6	209,023	13.9	63,710	25.0	34,102	4.4
3月	31,446	23.9					269,904	27.8	59,590	-6.5	47,113	27.8

8. 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	51,842	80,576	-48,486	47,316	-4,783	30,544	31,330	-54,328	991,813	-282,767	24,906
2025年	77,435	156,440	-56,852	62,126	-5,308	36,288	41,052	-49,722	1,185,078	-309,506	19,900
2024年7月	3,620	4,784	-2,797	4,654	-1,134	1,452	671	-4,878	85,414	-26,794	2,488
8月	3,588	11,451	-4,250	4,419	579	1,440	2,755	-4,395	91,479	-35,620	4,192
9月	6,442	7,097	-6,829	4,149	681	3,017	3,177	-5,103	81,719	-24,640	2,320
10月	3,169	7,058	-3,990	3,581	-471	2,781	2,711	-5,815	95,758	-26,086	2,029
11月	5,570	7,972	-5,576	4,883	-22	3,346	4,344	-4,936	97,222	-31,986	1,201
12月	6,493	6,098	-4,438	2,967	127	4,320	2,090	-4,146	104,638	-20,675	566
2025年1月	-1,995	10,059	267	3,753	-1,591	820	3,492	-4,955	137,969	-23,092	3,168
2月	3,964	6,631	-4,667	5,589	2,308	2,841	3,095	-2,991	31,191	-14,053	-1,403
3月	4,724	6,934	-5,835	3,691	1,263	5,588	4,327	-4,509	101,905	-21,690	1,807
4月	4,803	7,409	-2,062	8,847	-3,035	1,163	159	-3,983	95,879	-27,097	750
5月	6,916	12,627	-3,503	4,582	1,406	178	4,302	-3,642	102,719	-22,549	781
6月	9,008	12,064	-7,508	6,940	1,224	1,983	4,104	-4,398	113,858	-19,097	2,849
7月	6,514	14,356	-4,347	5,617	322	3,449	4,174	-4,428	97,448	-27,863	2,289
8月	6,403	16,774	-3,247	3,831	-1,964	3,751	5,488	-3,989	101,224	-27,204	3,717
9月	9,485	12,378	-6,445	4,719	1,275	4,806	4,344	-4,673	89,209	-32,961	2,846
10月	6,001	21,688	-5,138	6,133	-3,437	4,846	2,393	-4,198	88,872	-42,622	2,604
11月	9,468	16,083	-6,238	6,550	-2,727	1,465	2,662	-3,962	111,106	-25,078	1,129
12月	12,146	19,437	-8,129	1,874	-352	5,398	2,513	-3,993	113,696	-26,199	-637
2026年1月	8,720	18,918	-1,808	11,039	-3,303	5,459	954	-4,274	122,419	-34,742	-1,784
2月	15,468	12,755	-8,207	4,584	-2,834	4,272	1,273	-3,683	90,785	-27,100	-1,045
3月	26,239	21,274		7,824		6,217			51,129	-20,670	-677

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	99,974	112,709	53,647	98,535	11,619	6,059	-8,583	-18,565	462,283	-22,947	30,508
2025年	123,054	181,136	52,158	100,971	15,942	7,435	-1,454	-16,291	735,022		33,135
2024年6月	13,432	23,215	12,182	22,031	1,112	903	-2,999	-1,191	60,720	-4,454	5,483
7月	9,023				-83			-1,563			
8月	5,900				1,518			-1,662			
9月	11,369	25,069	14,186	26,308	1,065	405	-2,023	-2,155	170,698	-20,832	9,494
10月	9,862				913			-2,578			
11月	9,457				1,546			-1,796			
12月	12,741	33,910	14,264	25,477	2,622	2,936	-1,142	-520	173,058	-11,315	8,177
2025年1月	2,678				3,739			-2,178			
2月	7,225				6,493			144			
3月	9,583	29,675	16,029	24,281	1,847	3,756	-161	-2,166	163,605	13,654	4,828
4月	4,511				-1,344			-1,782			
5月	9,907				-321			-1,793			
6月	13,969	36,327	11,933	23,477	3,212	62	-2,762	-1,970	125,125	-2,874	7,494
7月	11,945				989			-1,381			
8月	9,848				-418			-1,096			
9月	14,220	45,203	12,135	22,185	2,174	3,036	4,011	-1,599	202,470	-14,100	13,159
10月	7,568				-1,914			-1,207			
11月	12,898				-1,609			-884			
12月	18,703	69,931	12,070	31,042	3,094	493	-2,542	-379	243,821	-13,172	7,654
2026年1月	13,259				533						
2月	23,193				2,116						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	590,150	83,082
2025年	423,260	602,553	427,645	409,276	249,326	120,165	144,539	92,256	3,357,869		85,580
2024年7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,091	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175	577,929	422,653	389,812	223,138	116,422	143,223	101,847	3,316,367	640,033	84,286
10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	83,082
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,715	
2月	404,415	577,584	416,174	379,323	223,198	115,012	147,289	95,345	3,227,224	565,426	
3月	404,865	578,022	412,323	382,606	221,747	113,683	149,421	93,907	3,240,665	590,150	82,553
4月	399,878	582,832	409,957	389,229	231,987	114,896	144,116	91,969	3,281,662	604,310	
5月	399,801	592,948	430,841	401,730	232,741	115,796	144,099	91,451	3,285,255	607,891	
6月	405,408	598,432	431,779	404,963	237,487	116,532	144,247	92,197	3,317,422	614,810	83,067
7月	406,540	597,869	425,174	397,336	237,067	117,201	143,640	91,635	3,292,235	605,972	
8月	411,491	597,430	421,405	391,267	241,345	118,602	141,889	92,575	3,322,154	608,042	
9月	417,221	602,943	418,837	393,135	244,170	118,834	138,797	92,675	3,338,658	602,624	84,173
10月	424,024	600,197	425,786	392,198	241,830	118,997	139,052	93,359	3,343,343	588,007	
11月	425,864	599,791	429,071	400,020	242,771	119,358	138,657	93,228	3,346,372	581,190	
12月	423,260	602,553	427,645	409,276	249,326	120,165	144,539	92,256	3,357,869	576,472	85,580
2026年1月	421,111	604,457	435,296	416,969	252,905	120,990	140,118	91,947	3,399,078	584,644	
2月	422,830	605,487	438,903	416,058	254,080	122,192	137,403	90,207	3,427,807	596,864	
3月		596,886	430,800	419,193	245,250	120,200	135,374	86,460	3,342,123		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2024年7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50
10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
3月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
4月	2.75	2.00	4.75		1.75	3.00	5.75	5.50	3.10	6.00	4.50
5月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.50	3.00	6.00	4.50
6月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.25	3.00	5.50	4.50
7月	2.50	2.00	4.75		1.75	2.75	5.25	5.25	3.00	5.50	4.50
8月	2.50	2.00	4.75		1.50	2.75	5.00	5.00	3.00	5.50	4.50
9月	2.50	2.00	4.50		1.50	2.75	4.75	5.00	3.00	5.50	4.50
10月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
11月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
12月	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2026年1月	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.25	3.00	5.25	4.50
3月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.25	3.00	5.25	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行 国際連合	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処 国際連合	香港統計月刊 香港対外貿易 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF 国際連合	Monthly Digest of Statistics IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF 国際連合 National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF 国際連合 ISI Emerging Market	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF 国際連合	各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署 国際連合	中国統計年鑑 中国海関統計 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE 国際連合 IMF	RBI Bulletin Monthly Review World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF 国際連合 ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2026年4月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。